

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 利雄

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,541,211	15,054,546	63,149,479
経常利益 (千円)	1,239,956	1,026,826	4,597,571
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	804,078	661,447	2,664,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,199,343	1,575,460	5,158,245
純資産額 (千円)	75,926,740	80,834,538	79,572,078
総資産額 (千円)	89,984,335	95,660,646	95,351,369
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.77	22.03	88.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.61	81.71	80.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や株価の回復により、緩やかな回復基調となりましたが、原材料価格の上昇や海外経済の停滞による輸出低迷が見受けられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や自動車部品等が減少し、輸入は液化天然ガスや鉄鉱石等が減少したことにより、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、工作機械の取扱いが増加しましたが、自動車や自動車部品の取扱いは減少となりました。輸入貨物は、機械の取扱いが増加しましたが、とうもろこしや非鉄金属等の取扱いは減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は150億54百万円と前年同期と比べ4億86百万円（3.1%）の減収となりました。

営業利益は、7億70百万円と前年同期と比べ1億7百万円（12.2%）の減益となりました。

経常利益は、10億26百万円と前年同期と比べ2億13百万円（17.2%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億61百万円と前年同期と比べ1億42百万円（17.7%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、コンテナ船のターミナル業務ならびに自動車船および在来船業務が減少したことにより、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、88億41百万円と前年同期と比べ1億47百万円（1.6%）の減収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、国内保管貨物の取扱いは横ばいでしたが、海外保管貨物の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、16億76百万円と前年同期と比べ83百万円（5.3%）の増収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、自動車や鋼材を中心とした国内貨物輸送の低迷により、取扱は減少となりました。

売上高といたしましては、26億38百万円と前年同期と比べ1億57百万円（5.6%）の減収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱は減少となりました。

売上高といたしましては、7億14百万円と前年同期と比べ2億22百万円（23.7%）の減収となりました。

（その他の部門）

当部門は、梱包作業が増加しましたが、その他の作業が減少となりました。

売上高といたしましては、10億円と前年同期と比べ24百万円（2.4%）の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、148億71百万円と前年同期と比べ4億68百万円（3.1%）の減収、セグメント利益（営業利益）は6億58百万円と前年同期と比べ71百万円（9.7%）の減益となりました。

賃貸

当事業は、倉庫賃貸面積の縮小により、減少となりました。

この結果、賃貸の売上高は1億82百万円と前年同期と比べ18百万円（9.1%）の減収、セグメント利益（営業利益）は1億7百万円と前年同期と比べ37百万円（25.7%）の減益となりました。

（2）財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20億86百万円減少し、307億60百万円（前連結会計年度末比6.4%減）となりました。これは、賞与等の支払により現金及び預金が11億37百万円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が10億14百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23億95百万円増加し、648億99百万円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。これは、株式時価の上昇等により投資有価証券が25億56百万円増加した一方、減価償却等により建物及び構築物が3億36百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億9百万円増加し、956億60百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億66百万円減少し、71億15百万円（前連結会計年度末比15.1%減）となりました。これは、主として法人税の支払等により未払法人税等が5億76百万円減少したことに加え、賞与の支給により賞与引当金が7億17百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億13百万円増加し、77億10百万円（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。これは、主として株式時価の上昇に伴い繰延税金負債が5億8百万円増加した一方で、退職役員への退職金支払により未払役員退職慰労金の減少が1億77百万円あったことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて12億62百万円増加し、808億34百万円（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。これは、主として利益剰余金が3億61百万円増加したことに加え、投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が10億66百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、取扱貨物量の伸び悩みや物流ニーズの多様化、雇用の確保によるコスト増などの諸問題を抱え、厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約化や適正な人員配置を図るなど、諸経費の節減に努めることにより、当社グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,978,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,809,000	29,809	
単元未満株式	普通株式 219,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,809	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,978,000		2,978,000	9.02
計		2,978,000		2,978,000	9.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,566,264	16,428,506
受取手形及び売掛金	11,695,195	10,680,383
有価証券	119,416	119,422
繰延税金資産	745,900	529,942
未収還付法人税等	6,695	28,725
その他	2,747,518	3,007,279
貸倒引当金	34,092	33,438
流動資産合計	32,846,898	30,760,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,791,174	40,718,911
減価償却累計額	27,447,550	27,711,728
建物及び構築物(純額)	13,343,624	13,007,183
機械装置及び運搬具	14,172,337	14,284,942
減価償却累計額	11,214,553	11,332,602
機械装置及び運搬具(純額)	2,957,783	2,952,340
土地	21,453,616	21,447,744
リース資産	563,379	612,987
減価償却累計額	310,301	334,741
リース資産(純額)	253,077	278,246
建設仮勘定	100	37,135
その他	1,433,894	1,432,097
減価償却累計額	1,043,152	1,050,563
その他(純額)	390,742	381,533
有形固定資産合計	38,398,944	38,104,183
無形固定資産	236,836	228,682
投資その他の資産		
投資有価証券	20,467,406	23,023,717
長期貸付金	360,350	358,830
繰延税金資産	317,091	300,396
退職給付に係る資産	1,219,406	1,224,070
その他	1,708,117	1,863,306
貸倒引当金	203,682	203,362
投資その他の資産合計	23,868,691	26,566,959
固定資産合計	62,504,471	64,899,825
資産合計	95,351,369	95,660,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,206,286	3,705,269
リース債務	99,666	102,916
未払法人税等	623,927	47,050
賞与引当金	1,462,354	744,649
その他	1,990,391	2,516,020
流動負債合計	8,382,626	7,115,906
固定負債		
リース債務	189,269	212,520
繰延税金負債	1,778,541	2,286,990
役員退職慰労引当金	14,733	2,700
退職給付に係る負債	4,213,039	4,185,250
資産除去債務	425,928	426,980
未払役員退職慰労金	475,525	298,250
その他	299,626	297,508
固定負債合計	7,396,663	7,710,201
負債合計	15,779,290	14,826,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,404	1,601,404
利益剰余金	67,860,529	68,221,698
自己株式	2,077,671	2,078,478
株主資本合計	69,734,968	70,095,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,772,189	8,839,026
為替換算調整勘定	345,306	568,440
退職給付に係る調整累計額	215,298	201,119
その他の包括利益累計額合計	7,211,584	8,069,466
非支配株主持分	2,625,526	2,669,742
純資産合計	79,572,078	80,834,538
負債純資産合計	95,351,369	95,660,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,541,211	15,054,546
売上原価	12,325,720	12,020,289
売上総利益	3,215,490	3,034,256
販売費及び一般管理費	2,337,612	2,263,912
営業利益	877,878	770,344
営業外収益		
受取利息	3,628	3,575
受取配当金	252,439	174,984
負ののれん償却額	702	-
持分法による投資利益	47,159	37,852
為替差益	1,871	-
その他	59,077	55,868
営業外収益合計	364,877	272,279
営業外費用		
支払利息	218	-
為替差損	-	5,954
固定資産除却損	446	5,659
固定資産売却損	134	4,181
貸倒引当金繰入額	1,880	-
その他	119	1
営業外費用合計	2,799	15,797
経常利益	1,239,956	1,026,826
税金等調整前四半期純利益	1,239,956	1,026,826
法人税、住民税及び事業税	135,399	64,021
法人税等調整額	276,145	278,226
法人税等合計	411,545	342,248
四半期純利益	828,410	684,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,332	23,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	804,078	661,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	828,410	684,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471,830	1,109,316
為替換算調整勘定	103,706	198,520
退職給付に係る調整額	2,808	14,281
持分法適用会社に対する持分相当額	-	34,195
その他の包括利益合計	370,932	890,882
四半期包括利益	1,199,343	1,575,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156,119	1,519,329
非支配株主に係る四半期包括利益	43,224	56,130

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	8,633,414千円	8,510,312千円
(契約上の当社負担額)	(474,837)	(468,067)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	679,169	659,377
(株)知多共同輸送センター		250,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	585,713千円	568,501千円
負ののれんの償却額	702	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,330	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	300,279	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,339,949	201,261	15,541,211		15,541,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高		27,960	27,960	27,960	
計	15,339,949	229,222	15,569,171	27,960	15,541,211
セグメント利益	729,522	144,959	874,481	3,396	877,878

(注) 1 セグメント利益の調整額3,396千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,871,676	182,869	15,054,546		15,054,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高		30,725	30,725	30,725	
計	14,871,676	213,594	15,085,271	30,725	15,054,546
セグメント利益	658,462	107,736	766,198	4,145	770,344

(注) 1 セグメント利益の調整額4,145千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円77銭	22円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	804,078	661,447
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	804,078	661,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,032	30,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田真樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。